

J PFP 国際人口問題議員懇談会

The Japan Parliamentarians Federation for Population

NEWS LETTER

No.37 August 2015

高齢化に関するアジア国会議員視察事業を開催

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局を務める（公財）アジア人口・開発協会（APDA）は、JPFPの協力および国連人口基金（UNFPA）の支援のもと、高齢化をテーマに「アジア国会議員人口・開発事情視察」を実施しました。

現在、日本は世界一の高齢国となり、高齢社会の先端を走っています。日本は1960年代、高度成長期の前に、国民皆保険をはじめとする社会保障制度・年金医療保険制度の導入を行いました。その結果、高度経済成長の中でも社会格差の拡大を抑制し、健全な中産階級の増加を達成し、社会的な安定とさらなる発展につながっていった経験を持っています。現在、多くの途上国で経済成長を経験していますが、所得格差が拡大し、社会的な課題となっています。途上国が安定的な発展を達成する上で、日本の経験は有意義なものと言えます。

アジア地域では、これまでのJPFPの働きかけもあり、各国が人口増加問題に積極的に取り組んだ結果、急速に人口転換が進みました。人口の安定化は持続可能な開発の要件であり、そのためには多産多死から少産少死への過程である人口転換を達成することが必要となります。ただ、急速な人口転換は、はつきりとした人口ボーナス期の恩恵によって各国の経済発展に寄与するとともに、その時期が過ぎた後には、急速に高齢化が進みます。



現在日本は、当時想定しえなかったほど少子化が進み、高齢社会が急速に進展した結果、社会保障の負担の問題が拡大し、これまでに構築した様々な制度の持続可能性が問われていますが、日本は、アジアの人口転換をリードしてきた責任という面からも、人口転換の結果として避けて通ることのできない高齢社会を経済的にも活力ある形で迎え、「実り豊かな社会」として受け止めることができるよう、その経験を伝える必要があります。

このような視点から、各国が日本の経験を共有し、これから迎える高齢社会への対策を構築することを目的として、アジア6か国（カンボジア、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム）の国会議員および各国の人口と開発に関する議連事務局代表を日本に招聘し、都内と長野県の関係各所を訪問しました。

初日7月28日には、まず厚生労働省を訪問し、塩崎恭久大臣のイニシアティブのもとでまとめられた、健康医療先進国として「世界の成熟をリードすることで尊敬を集める」というビジョンである『保健医療2035』について説明を受け、さらにJPFP国際協力部会では、武見敬三 AFPPD 議長・JPFP 幹事長・JPFP 国際協力部会長から、高齢社会に備えるための政策的準備の必要性について講演をいただきました。続いて財務省からは、税金と健康保険・年金支出の課題について説明を受け、さらに小川直宏・日本大学人口研究所・経済学部教授から、資産の世代間移動を含めた高齢化、少子化問題に関する話を伺いました。

続いて、7月29～31日には、日本で最も高い平均余命・健康寿命を達成している長野県を訪問し、その取り組みについて学びました。



長野県須坂市では、地域住民の自発的な取り組みによって健康長寿を実現している経験を学びました。

須坂市では、戦後の新生活運動の中で健康改善に努力している保健師の姿を見て、「何か手伝えることはないか」と住民が強く思い、その後その熱意が保健補導員という制度につながり、家族計画の導入などへの大きな推進力となりました。この市民の自発的な取り組みは現在も維持されており、昨年の「第3回健康寿命をのばそう！アワード」において、須坂市保健補導員会は厚生労働大臣最優秀賞を授賞しました。須坂市では、できるだけ多くの人に保健補導員を経験してもらい、各家庭に保健知識を普及させるという目的から、各家庭から1名が保健補導員を努めるよう推奨され、多くの人たちに機会を与えるという意味から、その任期は2年間に限定されています。アジアの参加者からは、これらの活動が公的な資金によって制度化された活動ではなく、あくまでボランティアとして行われていることに、驚嘆の声が上がっていました。

長野県庁では、阿部守一知事より歓迎の挨拶を受け、住民の努力による生活の改善、県をあげての減塩運動と野菜摂取（全国1位）、高齢者の高い就業率（全国1位）といった健康長寿の取り組みが紹介されました。



高齢者総合福祉施設「須坂やすらぎの園」では、利用者のニーズと意思を尊重したきめ細かいサービスを提供しています。また、高齢者と児童が交流する幼老施設では、日常的なふれあいを通じ、高齢者に刺激や生きがいをもたらし、子どもたちに豊かな優しい心を培っています。総合的な地域福祉の向上に向けた取り組みに加え、諸外国との交流を促進し、相互理解を深め、福祉を推進するという理念が参加者の共感を呼びました。

また、佐久総合病院は、医療過疎の農村地帯だったこの地域で「農民とともに」のスローガンのもと、出張診療および集団検診といった予防医学にも力を入れ、農山村地域の医療と福祉を支えています。病院を発展させた「農村医学の父」と呼ばれる若月俊一医師の精神は今も引き継がれ、地域ケア科、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所などを中心に、在宅医療福祉活動が行われるとともに、平成 17 年からは信州ドクターヘリが配備され、県全域を視野に入れた救急医療を担っています。



参加者からは、「高齢化対策について新しい視点を学ぶことができ、非常に有意義だった。自国で導入可能な取り組みはぜひ取り入れていきたい」という声が多く聞かれました。

ネパール大地震

ネパール人口・開発議員フォーラム（NFPPD）復興活動支援のお願い

振込先銀行：三井住友銀行 日比谷支店

口座番号：普通預金 8765206

口座名義：公益財団法人アジア人口・開発協会